

# 「在日コリアン」の国籍取得に関する意識 (1)

## 計量分析から

広島国際学院大学 伊藤泰郎

### 1 目的

本報告の目的は、在日コリアンの国籍取得に関する意識の規定要因について、計量分析により明らかにすることである。外国人を対象にした量的な調査は、対象者を網羅したサンプリング台帳を用いることが難しい。住民基本台帳制度への移行以前は、外国人登録原簿が最も網羅性が高いサンプリング台帳であったが、それを用いた調査は自治体が主体として実施されたものにほぼ限られており、そうした調査では国籍取得に関する意識を問う設問が用いられることがほとんどなかった。また、民族団体が保有する名簿などからサンプリングを行った調査では、国籍取得に関する意識を問う設問が用いられることはあったが、属性変数との関連が十分に分析されてきたとは言い難い。本報告の意義は、使用するデータの希少性にとどまらず、属性変数を含めた基礎的な分析を行う点にある。

### 2 方法

本報告では、2012年9～10月に実施された「広島市外国人市民生活・意識実態調査」のデータを用いる。対象者は、広島市の住民基本台帳に記載されている満18歳以上の外国籍の者4000人であり、調査は郵送法で実施された。有効回収数1611人（回収率41.8%）のうち、在留資格や出生国、日本での居住年数をもとに本報告が定義した「在日コリアン」639人について分析を行う。使用する独立変数は、年齢、来日世代、国籍・出身地（朝鮮籍か韓国籍か）、学歴、世帯収入、親しい関係に占める日本人の比率、本名（民族名）を名乗っているか否か、差別を受けた経験の8つである。それぞれの変数と国籍取得に関する意識との相関関係を検討した後、これら全ての独立変数を投入した重回帰分析を行った。

### 3 結果・結論

「在日コリアン」の国籍取得に関する設問の単純集計は、「取得したい」が31.1%、「どちらかと言えば取得したい」が14.3%、「どちらかと言えば取得したくない」が5.7%、「取得したくない」が20.0%、「どちらとも言えない」が28.9%であった。先行研究と比較すると、今回の調査では取得したいという傾向の回答が多い結果となった。また、「どちらとも言えない」が少なからぬ比率を示しているが、回答は「取得したい」と「取得したくない」の二極に分化しているとも言える。クロス集計では、年齢と来日世代は統計的に有意な結果が得られず、これら以外はいずれも有意であった。

重回帰分析では、標準偏回帰係数が高い順に示せば、親しい人に日本人が占める比率が低いほど、教育年数が長いほど、地域や近所で本名（民族名）を名乗っているほど、世帯収入が高いほど、日本国籍を取得したくないと回答する傾向が高いことが明らかになった。また、年齢、来日世代、国籍・出身地、差別を受けた経験は有意ではなかった。

本報告の知見は以下の四点にまとめることができる。①韓国籍と朝鮮籍の意識の差異は他の独立変数の効果により説明が可能であること。②年齢と来日世代は国籍取得に関する意識に影響を及ぼさないこと。③日本人（もしくは同胞）との関係量が最も強い影響を及ぼすこと。④民族意識の側面と考えられる本名（民族名）を名乗ることが影響を及ぼす一方で、おそらくそれとは異なるメカニズムで学歴や世帯収入が同じ方向に影響を及ぼすこと。